

平成31年度

松阪市企業会計予算書

三重県松阪市

平成31年度

松阪市企業会計予算書

企 業 会 計 目 次

水道事業会計		1
公共下水道事業会計		35
松阪市民病院事業会計		67

平成 31 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 平成31年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 平成31年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成31年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 平成30年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 平成30年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 平成31年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議 案 第 10 号

平成31年度松阪市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	73,000 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	19,104,609 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	52,198 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	1,417,440 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	4,060,056 千円
第 1 項	営 業 収 益	3,680,707 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	379,349 千円

支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	3,853,049 千円
第 1 項	営 業 費 用	3,555,382 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	292,667 千円
第 3 項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,051,184千円は、過年度分損益勘定留保資金1,051,184千円で、補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	1,074,916 千円
第 1 項	企 業 債	740,700 千円
第 2 項	出 資 金	99,306 千円
第 3 項	負 担 金	138,910 千円
第 4 項	国 庫 (県) 補 助 金	96,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,126,100 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,417,440 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	708,660 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
土地賃貸借に係る契約	平成32年度～平成33年度	46千円
上下水道等営業関連業務に係る契約 (消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う増額分)(H31)	平成32年度～平成35年度	9,297千円
水源施設機械警備に係る契約 (消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う増額分)(H31)	平成32年度～平成33年度	16千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 740,700	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることが できる。
計	740,700			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 303,295 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,846 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成 31 年 2 月 19 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 平成31年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水 道 事 業 収 益		4,060,056	4,011,123	48,933	
1 営 業 収 益		3,680,707	3,626,664	54,043	
	1 給 水 収 益	3,623,536	3,503,539	119,997	水道料金
	2 そ の 他 営 業 収 益	57,171	67,945	△10,774	手数料、負担金等
	△ 受 託 工 事 収 益	0	55,180	△55,180	
2 営 業 外 収 益		379,349	384,459	△5,110	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,401	2,401	0	預金等の利息
	2 分 担 金	28,457	28,215	242	水道新設等分担金
	3 他 会 計 補 助 金	16,846	19,450	△2,604	一般会計補助金
	4 長 期 前 受 金 戻 入	328,718	331,465	△2,747	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	5 雑 収 益	2,927	2,928	△1	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水 道 事 業 費		3,853,049	3,945,280	△92,231	
1 営 業 費 用		3,555,382	3,651,486	△96,104	
	1 原 水 及 び 浄 水 費	1,490,173	1,472,059	18,114	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配 水 及 び 給 水 費	402,382	402,378	4	配水施設及び給水に要する費用
	3 業 務 費	210,937	269,284	△58,347	水道料金等業務に要する費用
	4 総 係 費	121,717	138,111	△16,394	営業活動全般に要する費用
	5 減価償却費	1,291,083	1,289,453	1,630	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	39,090	34,201	4,889	有形固定資産の除却費
	△ 受託工事費	0	46,000	△46,000	
2 営業外費用		292,667	288,794	3,873	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	218,111	229,561	△11,450	企業債等の利息
	2 消費税及び 地方消費税	50,000	50,000	0	
	3 雑 支 出	24,556	9,233	15,323	消費税雑支出等
3 予 備 費		5,000	5,000	0	
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		1,074,916	970,125	104,791	
1 企 業 債		740,700	780,200	△39,500	
	1 企 業 債	740,700	780,200	△39,500	建設事業債
2 出 資 金		99,306	102,925	△3,619	
	1 出 資 金	99,306	102,925	△3,619	市出資金
3 負 担 金		138,910	0	138,910	
	1 工 事 負 担 金	138,910	0	138,910	県河川改修事業に伴う配水管布 設替設計業務委託外工事負担金
4 国 庫 (県) 補 助 金		96,000	87,000	9,000	
	1 国 庫 (県) 補 助 金	96,000	87,000	9,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		2,126,100	2,085,120	40,980	
1 建設改良費		1,417,440	1,353,108	64,332	
	1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	1,280,634	1,299,088	△18,454	水道施設改良に要する費用
	2 基 幹 施 設 整 備 費	116,348	48,102	68,246	老朽施設の更新に要する費用
	3 固 定 資 産 購 入 費	20,458	5,918	14,540	配水池バッテリー購入費等
2 企 業 債 還 金		708,660	732,012	△23,352	
	1 企 業 債 還 金	708,660	732,012	△23,352	企業債償還元金

2 平成31年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	138,165,000
減価償却費	1,291,083,000
固定資産除却損	39,090,000
賞与引当金の増減額	△ 284,000
法定福利費引当金の増減額	102,000
長期前受金戻入額	△ 328,718,000
支払利息	218,111,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,401,000
貯蔵品の増減額	5,332,000
未払金の増減額	△ 73,328,000
小計	1,287,152,000
利息及び配当金の受取額	2,401,000
利息の支払額	△ 218,111,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,442,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,337,161,000
工事負担金による収入	138,910,000
国庫(県)補助金等による収入	96,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,102,251,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	740,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 708,660,000
一般会計からの出資金による収入	99,306,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,346,000
資金増加(減少)額	100,537,000
資金期首残高	3,218,468,000
資金期末残高	3,319,005,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分		職員数			給 与 費					法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
		特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	賃金	計			
		(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	12	(5) 18	84	90,152	39,819	0	130,055	25,706	23,598	179,359
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 17	0	63,262	39,795	0	103,057	20,879	0	123,936
	合 計	1	12	(5) 35	84	153,414	79,614	0	233,112	46,585	23,598	303,295
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	12	(4) 19	84	91,725	41,193	0	133,002	26,691	40,906	200,599
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 17	0	64,580	39,723	0	104,303	20,697	0	125,000
	合 計	1	12	(4) 36	84	156,305	80,916	0	237,305	47,388	40,906	325,599
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(1) △1	0	△1,573	△1,374	0	△2,947	△985	△17,308	△21,240
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	△1,318	72	0	△1,246	182	0	△1,064
	合 計	0	0	(1) △1	0	△2,891	△1,302	0	△4,193	△803	△17,308	△22,304

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	6,306	2,839	50,020	9,137	6,228	1,450	2,350
	前年度	6,258	2,648	51,458	9,252	7,344	1,450	2,260
	比 較	48	191	△1,438	△115	△1,116	0	90

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	計
		(千円)	(千円)
	本年度	1,284	79,614
	前年度	246	80,916
	比 較	1,038	△1,302

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△2, 891	1. 給与改定に伴う増減分	291	給与改定の状況 給料の改定率 0.19% 前年度 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	1, 555	平均昇給率 1.00% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 29人
		3. その他の増減分	△4, 737	職員の変動に伴う増減分
				職員数の異動状況 現に在職する職員数 計 本年度 41 人 0 人 41 人 前年度 41 人 0 人 41 人 増 減 0 人 0 人 0 人 他会計との異動 0 人
手 当	△1, 302	1. 制度改正に伴う増減分	695	期末勤勉手当 695 期末勤勉手当の支給率 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 222. 5/100 222. 5/100 445. 0/100 前年度 212. 5/100 227. 5/100 440. 0/100
		2. その他の増減分	△1, 997	扶養手当 48 通勤手当 191 期末勤勉手当 △2, 133 時間外勤務手当 △115 管理職手当 △1, 116 児童手当 90 住居手当 1, 038

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	316,634 円	298,153 円
	平均年齢	44 歳 6 月	58 歳 3 月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	318,455 円	362,933 円
	平均年齢	44 歳 6 月	57 歳 3 月

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
平成31年1月1日現在	高 校 卒	148,600 円	148,600 円
	短 大 卒	161,300 円	161,300 円
	大 学 卒	180,700 円	180,700 円
平成30年1月1日現在	高 校 卒	147,100 円	147,100 円
	短 大 卒	159,800 円	159,800 円
	大 学 卒	179,200 円	179,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	1 級	4 人	11.4 %	1 級		
	2 級	4 人	11.4 %	2 級		
	3 級	(3人) 4 人	(100.0 %) 11.4 %	3 級	(1人)	(100.0 %)
	4 級	13 人	37.1 %	4 級		
	5 級	3 人	8.6 %	5 級	2 人	100.0 %
	6 級	5 人	14.3 %			
	7 級	1 人	2.9 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
	計	(3人) 35 人	(100.0 %) 100.0 %	計	(1人) 2 人	(100.0 %) 100.0 %
平成30年1月1日現在	1 級	3 人	8.6 %	1 級		
	2 級	5 人	14.3 %	2 級		
	3 級	(3人) 2 人	(100.0 %) 5.7 %	3 級		
	4 級	13 人	37.1 %	4 級		
	5 級	4 人	11.4 %	5 級	3 人	100.0 %
	6 級	6 人	17.1 %			
	7 級	1 人	2.9 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
	計	(3人) 35 人	(100.0 %) 100.0 %	計	3 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副 主 任 査 副 主 査	係 長 任 査 主 査	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	41	38	3
	昇給に係る職員数 (B)(人)	29	28	1
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	28	0
	比 率 (B) / (A) (%)	70.7%	73.7%	33.3%
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	41	38	3
	昇給に係る職員数 (B)(人)	29	28	1
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	29	1
	比 率 (B) / (A) (%)	70.7%	73.7%	33.3%

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.6
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続 の者(月分)	25年 勤続 の者(月分)	35年 勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企 業 債	そ の 他
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	千円 1,097,036	H30	千円 78,602	H31 ～H35	千円 707,422	千円	千円	千円 707,422
上下水道等営業関 連業務に係る契約 (消費税及び地方消 費税の税率引上げに 伴う増額分)(H31)	9,297			H32 ～H35	9,297			9,297
水源施設機械 警備に係る契約	37,060	H29 ～H30	14,824	H31 ～H33	22,236			22,236
水源施設機械 警備に係る契約 (消費税及び地方消 費税の税率引上げに 伴う増額分)(H31)	16			H32 ～H33	16			16
電子入札認証・ 公証システム改修 分担金	2,295	H30	459	H31 ～H34	1,836			1,836
三重県自治体 共同積算システム 使用に係る契約 (H27)	2,850	H27 ～H30	1,691	H31 ～H32	1,102			1,102
第一水源地宿日 直業務に係る契 約	83,400	H30	0	H31 ～H35	83,400			83,400
土地賃貸借に 係る契約	46			H32 ～H33	46			46

5 平成31年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		564,700,000	
ロ 立木		570,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 687,238,000</u>	487,602,000	
ニ 構築物	51,749,902,000		
減価償却累計額	<u>△ 22,741,596,000</u>	29,008,306,000	
ホ 機械及び装置	3,239,082,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,893,397,000</u>	1,345,685,000	
ヘ 車両運搬具	20,310,000		
減価償却累計額	<u>△ 19,294,000</u>	1,016,000	
ト 工具器具及び備品	6,671,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,738,000</u>	2,933,000	
チ 建設仮勘定		<u>90,502,000</u>	
有形固定資産合計			31,501,314,000

(2) 無形固定資産

イ 受水権		40,278,000	
ロ 電話加入権		1,706,000	
ハ ダム使用権		1,686,000	
ニ 施設利用権		7,684,000	
ホ ソフトウェア		<u>1,570,000</u>	
無形固定資産合計			<u>52,924,000</u>

固定資産合計

31,554,238,000

2 流動資産

(1) 現金預金 3,319,005,000

(2) 未収金

イ 未収金	382,030,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 8,218,000</u>	373,812,000	

(3) 貯蔵品

2,200,000

流動資産合計

3,695,017,000

資産合計

35,249,255,000

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,818,312,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	391,265,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	831,674,000	
固定負債合計			13,649,986,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		769,598,000	
(2) 未払金		263,073,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,608,000		
ロ 法定福利費引当金	3,823,000	24,431,000	
(4) その他流動負債		18,485,000	
流動負債合計			1,075,587,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	14,595,940,000		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,697,284,000	6,898,656,000	
繰延収益合計			6,898,656,000
負債合計			21,624,229,000

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		13,471,802,000	
資本金合計			13,471,802,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,134,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度末処分利益剰余金	150,690,000		
利益剰余金合計		152,090,000	
剰余金合計			153,224,000
資本合計			13,625,026,000
負債資本合計			35,249,255,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

建物	24 ～ 38 年
構築物	30 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は826,972,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、退職手当として9,669,000円を支給することになるため、退職給付引当金9,669,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として30,908,000円を支給することになるため、賞与引当金20,947,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,732,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,712,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,598,339 円
1年超	14,956,500 円
計	18,554,839 円

Ⅳ 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 平成30年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		564,700,000	
ロ 立木		570,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 661,838,000</u>	513,002,000	
ニ 構築物	51,267,244,000		
減価償却累計額	<u>△ 22,387,518,000</u>	28,879,726,000	
ホ 機械及び装置	3,147,359,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,728,267,000</u>	1,419,092,000	
ヘ 車両運搬具	20,310,000		
減価償却累計額	<u>△ 19,294,000</u>	1,016,000	
ト 工具器具及び備品	5,511,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,541,000</u>	1,970,000	
チ 建設仮勘定		<u>70,728,000</u>	
有形固定資産合計			31,450,804,000

(2) 無形固定資産

イ 受水権		42,670,000	
ロ 電話加入権		1,706,000	
ハ ダム使用権		1,810,000	
ニ 施設利用権		8,152,000	
ホ ソフトウェア		<u>2,154,000</u>	
無形固定資産合計			<u>56,492,000</u>

固定資産合計 31,507,296,000

2 流動資産

(1) 現金預金		3,218,468,000	
(2) 未収金			
イ 未収金	382,030,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 8,218,000</u>	373,812,000	
(3) 貯蔵品		<u>7,532,000</u>	

流動資産合計 3,599,812,000

資産合計 35,107,108,000

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 12,847,210,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 391,265,000

ロ 修繕引当金 440,409,000 831,674,000

固定負債合計

13,678,884,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 708,660,000

(2) 未払金

336,401,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 20,947,000

ロ 法定福利費引当金 3,712,000 24,659,000

(4) その他流動負債

18,485,000

流動負債合計

1,088,205,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,500,343,000

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 7,547,879,000 6,952,464,000

繰延収益合計

6,952,464,000

負債合計

21,719,553,000

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

13,113,162,000

資本金合計

13,113,162,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 1,000

ロ 国庫補助金 1,133,000

資本剰余金合計

1,134,000

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 1,400,000

ロ 当年度末処分利益剰余金 271,859,000

利益剰余金合計

273,259,000

剰余金合計

274,393,000

資本合計

13,387,555,000

負債資本合計

35,107,108,000

8 平成30年度松阪市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,244,018,000		
(2) 受託工事収益	55,180,000		
(3) その他営業収益	<u>67,543,000</u>	3,366,741,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,365,767,000		
(2) 配水及び給水費	377,742,000		
(3) 受託工事費	42,594,000		
(4) 業務費	249,996,000		
(5) 総係費	137,984,000		
(6) 減価償却費	1,289,453,000		
(7) 資産減耗費	<u>34,201,000</u>	<u>3,497,737,000</u>	
営業損失			130,996,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,401,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	19,450,000		
(4) 長期前受金戻入	331,465,000		
(5) 雑収益	<u>2,712,000</u>	382,153,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	229,561,000		
(2) 雑支出	<u>9,071,000</u>	<u>238,632,000</u>	<u>143,521,000</u>
経常利益			12,525,000
当年度純利益			12,525,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>259,334,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>271,859,000</u></u>

9 平成31年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			4,060,056	
1 営業収益			3,680,707	
	(1) 給 水 収 益		3,623,536	
		水 道 料 金	3,623,536	年間総給水量 19,104,609m ³
	(2) そ の 他 営 業 収 益		57,171	
		手 数 料	7,859	開栓手数料等
		負 担 金	49,312	民間委託事務負担金等
2 営業外収益			379,349	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,401	
		預 金 利 息	2,400	
		貸 付 金 利 息	1	
	(2) 分 担 金		28,457	
		分 担 金	28,457	水道新設等分担金
	(3) 他会計補助金		16,846	
		他会計補助金	16,846	一般会計補助金
	(4) 長 期 前 受 金 入 戻		328,718	
		長 期 前 受 金 入 戻	328,718	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(5) 雑 収 益		2,927	
		その他雑収益	2,927	宅地造成に伴う工事監督料等

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,853,049	
1 営業費用			3,555,382	
	(1) 原水及び 浄水費		1,490,173	
		給 料	16,585	5人
		手 当	6,201	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	1,848	
		賃 金	5,377	非常勤職員賃金
		法定福利費	5,206	
		法定福利費 引当金繰入額	269	
		被 服 費	142	職員被服費
		備 消 品 費	4,235	事務用品等
		燃 料 費	1,378	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	9,578	電話料金、専用回線使用料 等
		委 託 料	68,859	水源施設等警備委託、施設 設備点検委託、除草清掃業 務委託等
		手 数 料	1,480	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	180	公用車リース料等
		修 繕 費	18,678	施設設備修繕及び自動車車 検代等
		動 力 費	62,000	水源地電力料金
		薬 品 費	5,640	次亜塩素酸ナトリウム、消 石灰等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		材 料 費	400	修繕材料費
		保 險 料	127	自動車損害保険料
		公 課 費	34	自動車重量税
		受 水 費	1,281,718	南勢志摩水道用水及び北中勢水道用水受水費
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		402,382	
		給 料	21,119	7人
		手 当	7,839	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,520	
		賃 金	1,037	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	5,525	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	423	
		被 服 費	163	職員被服費
		備 消 品 費	1,088	工具部品等
		燃 料 費	1,129	自動車燃料費
		光 熱 水 費	3,620	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	205	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	17	郵送料
		委 託 料	45,840	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	1,448	敷地賃借料、公用車リース料、自家発・トラックリース料
		修 繕 費	750	自動車車検代、修理代等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		路 面 復 旧 費	32,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	23,000	加圧ポンプ場電力料金
		材 料 費	21,000	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	209,400	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 險 料	198	自動車損害保険料
		公 課 費	62	自動車重量税
		量水器取替 補修費	23,999	検定満期量水器取替修理
	(3) 業 務 費		210,937	
		給 料	8,322	2人
		手 当	3,465	期末勤勉手当、通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	1,078	
		賃 金	3,456	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	2,919	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	209	
		備 消 品 費	897	閉栓キャップ、事務用品等
		燃 料 費	110	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	307	収入証送致書印刷代等
		通 信 運 搬 費	515	量水器取替通知等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		委 託 料	179,954	営業関連業務委託、量水器 取替委託等
		手 数 料	9,492	口座振替手数料等
		賃 借 料	147	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 険 料	16	自動車損害保険料
	(4) 総 係 費		121,717	
		給 料	44,126	10人
		手 当	22,314	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,354	
		賃 金	1,776	非常勤職員賃金
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	13,736	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,228	
		旅 費	600	研修旅費等
		退 職 給 付 引当金繰入額	9,669	
		報 償 費	50	講師謝礼
		被 服 費	96	職員被服費
		備 消 品 費	3,543	事務用品、追録代等
		燃 料 費	680	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,206	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	150	集中浄書代等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		通 信 運 搬 費	1,094	電話代、郵送料等
		広 告 料	60	新聞掲載料
		委 託 料	1,303	積算システム保守委託、固定資産管理システム保守委託等
		手 数 料	549	登記手数料等
		使 用 料	6,538	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	1,927	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代等
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,283	日本水道協会会費、電子入札にかかる利用負担金、研修会参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	400	職員健康診断料等
		保 険 料	2,121	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1,291,083	
		有形固定資産 減価償却費	1,287,515	
		無形固定資産 減価償却費	3,568	
	(6) 資産減耗費		39,090	
		固 定 資 産 除 却 費	39,090	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			292,667	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		218,111	
		企業債利息	218,111	
	(2) 消費税及び 地方消費税		50,000	
		消費税及び 地方消費税	50,000	
	(3) 雑 支 出		24,556	
		消費税雑支出	21,356	
		その他雑支出	3,200	過年度還付金等
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			1,074,916	
1 企業債			740,700	
	(1) 企 業 債		740,700	
		企 業 債	740,700	建設改良事業に充当
2 出資金			99,306	
	(1) 出 資 金		99,306	
		市 出 資 金	99,306	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 負担金			138,910	
	(1) 工 事 負 担 金		138,910	
		工 事 負 担 金	138,910	県河川改修事業に伴う配水管 布設替設計業務委託等
4 国庫(県)補助金			96,000	
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		96,000	
		県 補 助 金	96,000	生活基盤施設耐震化等交付 金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,126,100	
1 建設改良費			1,417,440	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,280,634	
		給 料	48,345	13人
		手 当	30,589	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賃 金	1,691	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	16,321	
		旅 費	1,105	研修旅費等
		被 服 費	237	職員被服費
		備 消 品 費	593	事務用品等
		燃 料 費	601	自動車燃料費
		委 託 料	108,700	配水管布設替設計業務委託 等
		使 用 料	801	積算データ使用料等
		賃 借 料	548	公用車リース料等
		修 繕 費	350	自動車修理代等
		負 担 金	689	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,070,000	配水管布設替工事等
		保 險 料	64	自動車損害保険料
	(2) 基 幹 施 設 整 備 費		116,348	
		給 料	14,917	4人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	9,206	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	4,819	
		被 服 費	102	職員被服費
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	328	自動車燃料費
		委 託 料	4,800	第一水源地水利使用許可申請書作成業務委託
		賃 借 料	180	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	81,400	電気設備更新工事
		保 険 料	16	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		20,458	
		機械及び装置	19,182	量水器、配水池バッテリー他
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,276	応急給水タンク
2 企業債償還金			708,660	
	(1) 企業債償還金		708,660	
		企業債償還金	708,660	企業債償還元金

平成 31 年 度

松 阪 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 平成31年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成31年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成31年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 平成30年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 8 平成30年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
- 9 平成31年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

議 案 第 11 号

平成31年度松阪市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度松阪市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 排水戸数	31,500 戸
(2) 年間総排水量	7,904,000 m ³
(3) 一日平均排水量	21,596 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	2,610,696 千円
ポンプ場築造費	282,000 千円
流域下水道建設負担金	200,836 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	4,338,231 千円
第 1 項	営業収益	1,922,747 千円
第 2 項	営業外収益	2,415,484 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	4,370,335 千円
第 1 項	営業費用	3,438,049 千円
第 2 項	営業外費用	931,286 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額1,588,880千円は、過年度分損益勘定留保資金821,049千円、当年度分
損益勘定留保資金632,946千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
94,885千円及び松阪市公共下水道整備基金取崩額40,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	
第 1 項	企 業 債	4,017,706 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	1,805,300 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	19,180 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	1,075,687 千円
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	954,500 千円
		163,039 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	
第 1 項	建 設 改 良 費	5,606,586 千円
第 2 項	投 資	3,151,713 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	1,466 千円
		2,453,407 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
沖スポンプ場増設工事(土木)に係る契約	平成32年度	530,000千円
土地賃貸借に係る契約	平成32年度～ 平成33年度	14千円
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う 利子補給金	平成32年度～ 平成37年度	融資1件900千円以内で、 貸付残額の利子全額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設負 担金	千円 188,800	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることがで きる。
公共下水道事 業	1,616,500			
計	1,805,300			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 268,523 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,511,998千円である。

平成 31 年 2 月 19 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 平成31年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		4,338,231	4,170,015	168,216	
1 営 業 収 益		1,922,747	1,802,192	120,555	
	1 下 水 道 使 用 料	1,505,569	1,411,083	94,486	下水道使用料
	2 負 担 金	417,178	385,109	32,069	一般会計負担金
	△ 受 託 工 事 収 益	0	6,000	△6,000	
2 営 業 外 収 益		2,415,484	2,367,823	47,661	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,466	1,373	93	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,436,311	1,409,240	27,071	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	5,500	6,000	△500	
	4 県 補 助 金	3,962	3,962	0	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	30,000	50,000	△20,000	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	936,727	895,767	40,960	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	1,518	1,481	37	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,370,335	4,248,271	122,064	
1 営 業 費 用		3,438,049	3,292,061	145,988	
	1 管 渠 費	131,558	132,803	△1,245	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	35,265	30,638	4,627	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 業 務 費	56,351	63,651	△7,300	下水道使用料等業務に要する費用
	4 総 係 費	47,772	52,132	△4,360	営業活動全般に要する費用
	5 流 水 域 下 水 道 費	810,248	792,924	17,324	流域下水道維持管理負担金
	6 減価償却費	2,332,128	2,213,913	118,215	固定資産の減価償却費
	7 資産減耗費	24,727	0	24,727	有形固定資産の除却費
	△ 受託工事費	0	6,000	△6,000	
2 営業外費用		931,286	955,210	△23,924	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	750,806	802,230	△51,424	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	14,700	△1,500	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	167,280	138,280	29,000	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		4,017,706	4,149,193	△131,487	
1 企 業 債		1,805,300	1,946,000	△140,700	
	1 企 業 債	1,805,300	1,946,000	△140,700	建設事業債
2 他 会 計 金 負 担		19,180	21,822	△2,642	
	1 他 会 計 金 負 担	19,180	21,822	△2,642	雨水建設事業一般会計負担金
3 他 会 計 金 補 助		1,075,687	1,119,233	△43,546	
	1 他 会 計 金 補 助	1,075,687	1,119,233	△43,546	公共下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国 庫 補 助 金		954,500	939,500	15,000	
	1 国 庫 補 助 金	954,500	939,500	15,000	公共下水道建設事業に充当する 国庫補助金
5 負 担 金 及 び 分 担 金		163,039	122,638	40,401	
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	153,039	122,638	30,401	
	2 工 事 負 担 金	10,000	0	10,000	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		5,606,586	5,658,288	△51,702	
1 建設改良費		3,151,713	3,276,760	△125,047	
	1 管渠布設費	2,610,696	3,040,757	△430,061	公共下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場 築 造 費	282,000	70,000	212,000	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金 賦課徴収業務費	42,660	44,450	△1,790	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	4 流域下水道 建設負担金	200,836	106,253	94,583	
	5 固定資産 購 入 費	15,521	15,300	221	
2 投 資		1,466	1,373	93	
	1 基 金	1,466	1,373	93	公共下水道整備基金積立金
3 企 業 債 償 還 債 金		2,453,407	2,380,155	73,252	
	1 企 業 債 償 還 債 金	2,453,407	2,380,155	73,252	企業債償還元金

2 平成31年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 99,006,000
減価償却費	2,332,128,000
固定資産除却損	24,727,000
賞与引当金の増減額	438,000
法定福利費引当金の増減額	100,000
長期前受金戻入額	△ 936,727,000
支払利息	750,806,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,466,000
未収金の増減額	34,077,000
未払金の増減額	△ 228,873,000
小計	1,876,204,000
利息及び配当金の受取額	1,466,000
利息の支払額	△ 837,793,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,877,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の取崩しによる収入	40,000,000
公共下水道整備基金の積立による支出	△ 1,466,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,736,880,000
無形固定資産の取得による支出	△ 182,726,000
国庫補助金等による収入	954,500,000
分担金・負担金等による収入	163,039,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,094,867,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,666,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	350,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 350,000,000
建設改良企業債による収入	1,805,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,453,407,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 648,107,000
資金増加(減少)額	△ 276,896,000
資金期首残高	1,414,036,000
資金期末残高	1,137,140,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分		職員数			給 与 費					法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
		特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	賃金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	(1) 11	0	47,626	23,545	0	71,171	13,966	11,650	96,787
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 24	0	85,751	57,682	0	143,433	28,303	0	171,736
	合 計	0	0	(1) 35	0	133,377	81,227	0	214,604	42,269	11,650	268,523
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	(1) 11	0	45,868	22,604	0	68,472	13,237	13,500	95,209
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 25	0	87,681	56,720	0	144,401	28,318	0	172,719
	合 計	0	0	(1) 36	0	133,549	79,324	0	212,873	41,555	13,500	267,928
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	1,758	941	0	2,699	729	△1,850	1,578
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) △1	0	△1,930	962	0	△968	△15	0	△983
	合 計	0	0	(0) △1	0	△172	1,903	0	1,731	714	△1,850	595

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	6,198	2,541	48,665	13,436	4,092	228	3,805
	前年度	5,556	1,952	48,184	14,436	3,624	128	3,620
	比 較	642	589	481	△1,000	468	100	185

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,262	81,227
	前年度	1,824	79,324
	比 較	438	1,903

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△172	1. 給与改定に伴う増減分	306		給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 前年度 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	1,921		平均昇給率 1.45% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 32人
		3. その他の増減分	△2,399	職員の変動に伴う増減分	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 他 計 本年度 36人 0人 36人 前年度 37人 △1人 36人 増 減 △1人 1人 0人 他会計との異動 0人
手 当	1,903	1. 制度改正に伴う増減分	619	期末勤勉手当 619	期末勤勉手当の支給率 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 222.5/100 222.5/100 445.0/100 前年度 212.5/100 227.5/100 440.0/100
		2. その他の増減分	1,284	扶養手当 642 通勤手当 589 期末勤勉手当 △138 時間外勤務手当 △1,000 管理職手当 468 特殊勤務手当 100 児童手当 185 住居手当 438	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額 306,902 円
	平均年齢 40 歳 9 月
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 301,732 円
	平均年齢 40 歳 0 月

(2) 初任給

区 分	学歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
平成31年 1月 1日現在	高 校 卒	148,600 円	148,600 円
	短 大 卒	161,300 円	161,300 円
	大 学 卒	180,700 円	180,700 円
平成30年 1月 1日現在	高 校 卒	147,100 円	147,100 円
	短 大 卒	159,800 円	159,800 円
	大 学 卒	179,200 円	179,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成31年 1月 1日現在	1 級	3 人	8.6 %
	2 級	6 人	17.1 %
	3 級	(1人)	(100.0%)
		6 人	17.1 %
	4 級	13 人	37.1 %
	5 級	3 人	8.6 %
	6 級	3 人	8.6 %
	7 級	1 人	2.9 %
	8 級		
平成30年 1月 1日現在	計	(1人)	(100.0%)
		35 人	100.0 %
	1 級	5 人	14.3 %
	2 級	6 人	17.1 %
	3 級	(1人)	(100.0%)
		4 人	11.4 %
	4 級	14 人	40.0 %
	5 級	2 人	5.7 %
	6 級	3 人	8.6 %
平成30年 1月 1日現在	7 級	1 人	2.9 %
	8 級		
	計	(1人)	(100.0%)
		35 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験をする業務を行う職務	副 主 任 査 副 主 査	係 長 任 査 主 査	課長補佐 主 幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	32
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	32
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9%	88.9%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	33
	比 率 (B) / (A) (%)	89.2%	89.2%

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退職時 特別昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
沖スポンプ場 増設工事（土木）に係る契約	千円 530,000		千円	H32	千円 530,000	千円 265,000	千円 238,500	千円 26,500
土地賃貸借に 係 る 契 約	14			H32 ～H33	14			14
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あっせんに伴 う利子補給金 （平成27年度）	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H27 ～H30	105	H31 ～H32	5			5
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あっせんに伴 う利子補給金 （平成29年度）	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H29 ～H30	59	H31 ～H34	50			50
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あっせんに伴 う利子補給金 （平成30年度）	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H30	5	H31 ～H33	9			9
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あっせんに伴 う利子補給金 （平成31年度）	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額			H32 ～H37	960			960
電 子 入 札 （認証・公証） システム改修 分 担 金	2,295	H30	459	H31 ～H34	1,836			1,836
三重県自治体 共同積算シス テム使用に係 る 契 約 （H27）	4,500	H28 ～H30	2,670	H31 ～H32	1,740			1,740

5 平成31年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		242,414,000	
ロ 建物	500,403,000		
減価償却累計額	<u>△ 21,326,000</u>	479,077,000	
ハ 構築物	98,968,475,000		
減価償却累計額	<u>△ 24,188,316,000</u>	74,780,159,000	
ニ 機械及び装置	1,903,113,000		
減価償却累計額	<u>△ 775,856,000</u>	1,127,257,000	
ホ 工具器具及び備品	3,690,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,327,000</u>	363,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>634,155,000</u>	
有形固定資産合計			77,263,425,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	8,028,021,000		
ロ ソフトウエア		<u>326,000</u>	
無形固定資産合計			8,028,347,000

(3) 投資

イ 公共下水道整備基金		<u>742,413,000</u>	
投資合計			<u>742,413,000</u>

固定資産合計 86,034,185,000

2. 流動資産

(1) 現金預金			1,137,140,000
(2) 未収金			
イ 未収金	197,371,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 25,117,000</u>	<u>172,254,000</u>	

流動資産合計 1,309,394,000

資産合計 87,343,579,000

(単位:円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,971,969,000
-----------------------	----------------

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>157,241,000</u>
-----------	--------------------

固定負債合計

39,129,210,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,540,585,000
-----------------------	---------------

(2) 未払金

315,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	18,392,000
---------	------------

ロ 法定福利費引当金	<u>3,495,000</u>	21,887,000
------------	------------------	------------

(4) その他流動負債

4,025,000

流動負債合計

2,881,497,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

51,748,248,000

(2) 長期前受金収益化累計額

<u>△ 11,873,356,000</u>	<u>39,874,892,000</u>
-------------------------	-----------------------

繰延収益合計

39,874,892,000

負債合計

81,885,599,000

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

5,899,977,000

資本金合計

5,899,977,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	4,297,000
-----------	-----------

ロ 国庫補助金	<u>16,059,000</u>
---------	-------------------

資本剰余金合計

20,356,000

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>462,353,000</u>
-------------	--------------------

欠損金合計

462,353,000

剰余金合計

△ 441,997,000

資本合計

5,457,980,000

負債資本合計

87,343,579,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38 年
構築物	10 年～50年
機械及び装置	10 年～25年
工具、器具及び備品	2 年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は16,503,824,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・平成31年度において、退職手当として3,918,000円を支給することになるため、退職給付引当金3,918,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として27,585,000円を支給することになるため、賞与引当金18,015,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・平成31年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,238,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,379,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,869,141 円
1年超	8,042,862 円
計	10,912,003 円

Ⅳ 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 平成30年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		227,054,000	
ロ 建物	250,403,000		
減価償却累計額	<u>△ 11,033,000</u>	239,370,000	
ハ 構築物	96,819,967,000		
減価償却累計額	<u>△ 22,234,751,000</u>	74,585,216,000	
ニ 機械及び装置	1,897,557,000		
減価償却累計額	<u>△ 665,469,000</u>	1,232,088,000	
ホ 工具器具及び備品	3,690,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,219,000</u>	471,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>316,471,000</u>	
有形固定資産合計			76,600,670,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	8,103,038,000		
ロ ソフトウェア	<u>358,000</u>		
無形固定資産合計			8,103,396,000

(3) 投資

イ 公共下水道整備基金	<u>780,947,000</u>		
投資合計		<u>780,947,000</u>	

固定資産合計 85,485,013,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,414,036,000	
(2) 未収金			
イ 未収金	231,448,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 25,117,000</u>	<u>206,331,000</u>	

流動資産合計 1,620,367,000

資産合計 87,105,380,000

(単位:円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 39,707,254,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 157,241,000

固定負債合計

39,864,495,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,453,407,000

(2) 未払金

630,860,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 18,015,000

ロ 法定福利費引当金 3,379,000 21,394,000

(4) その他流動負債

4,025,000

流動負債合計

3,109,686,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

49,516,539,000

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,942,326,000 38,574,213,000

繰延収益合計

38,574,213,000

負債合計

81,548,394,000

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

5,899,977,000

資本金合計

5,899,977,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 4,297,000

ロ 国庫補助金 16,059,000

資本剰余金合計

20,356,000

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 363,347,000

欠損金合計

363,347,000

剰余金合計

△ 342,991,000

資本合計

5,556,986,000

負債資本合計

87,105,380,000

8 平成30年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,306,559,000		
(2) 負担金	385,109,000		
(3) 受託工事収益	<u>6,000,000</u>	1,697,668,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	125,588,000		
(2) 受託工事費	5,556,000		
(3) 普及促進費	34,844,000		
(4) 業務費	59,531,000		
(5) 総係費	49,995,000		
(6) 流域下水道費	734,189,000		
(7) 減価償却費	<u>2,213,913,000</u>	<u>3,223,616,000</u>	
営業損失			1,525,948,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,373,000		
(2) 他会計補助金	1,355,177,000		
(3) 国庫補助金	6,000,000		
(4) 県補助金	3,962,000		
(5) 長期前受金戻入	895,767,000		
(6) 雑収益	<u>1,481,000</u>	2,263,760,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	802,230,000		
(2) 補助金	14,700,000		
(3) 雑支出	<u>138,112,000</u>	<u>955,042,000</u>	<u>1,308,718,000</u>
経常損失			217,230,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>53,900,000</u>	<u>53,900,000</u>	<u>53,900,000</u>
当年度純損失			163,330,000
前年度繰越欠損金			200,017,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>363,347,000</u></u>

9 平成31年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			4,338,231	
1 営業収益			1,922,747	
	(1) 下水道使用料		1,505,569	
		下水道使用料	1,505,569	年間総排水量 7,904,000m ³
	(2) 負 担 金		417,178	
		他会計負担金	417,178	雨水処理一般会計負担金
2 営業外収益			2,415,484	
	(1) 受取利息及び配当金		1,466	
		基金利息	1,466	基金利息
	(2) 他会計補助金		1,436,311	
		他会計補助金	1,436,311	一般会計補助金
	(3) 国庫補助金		5,500	
		交 付 金	5,500	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
	(4) 県 補 助 金		3,962	
		県 補 助 金	3,962	同和地区公共下水道事業補助金
	(5) 消費税及び地方消費税還付金		30,000	
		消費税及び地方消費税還付金	30,000	
	(6) 長期前受金戻		936,727	
		長期前受金戻	936,727	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(7) 雑 収 益		1,518	
		賃 貸 料	48	電柱等占用料
		その他雑収益	1,470	排水設備指定工事店指定手数料、受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料

支		出		
款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			4,370,335	
1 営業費用			3,438,049	
	(1) 管 渠 費		131,558	
		給 料	11,512	3人
		手 当	7,598	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,645	
		法 定 福 利 費	3,565	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	317	
		被 服 費	79	職員被服費
		備 消 品 費	777	マンホールポンプ消耗品等
		燃 料 費	125	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,330	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	60,817	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	270	JR及び近鉄等管占用用地借上料、公用車リース料
		修 繕 費	29,820	マンホール、マンホールポンプ修繕等
		動 力 費	10,410	マンホールポンプ電気料金等
		保 険 料	259	下水道賠償責任保険料等
	(2) 普 及 促 進 費		35,265	
		給 料	15,665	4人
		手 当	6,732	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,007	
		賃 金	1,691	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	4,627	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	358	
		被 服 費	85	職員被服費
		備 消 品 費	157	事務用品、検査用ミラー等
		燃 料 費	146	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	609	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	88	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	2,665	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	175	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	193	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	17	自動車損害保険料
	(3) 業 務 費		56,351	
		給 料	4,492	1人
		手 当	1,567	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	610	
		法 定 福 利 費	1,239	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	119	
		備 消 品 費	35	事務用品等
		通 信 運 搬 費	63	郵送料
		手 数 料	1,775	銀行等口座振替手数料
		負 担 金	46,451	上下水道営業関連業務負担 金
	(4) 総 係 費		47,772	
		給 料	15,957	4人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	7,648	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,246	
		法 定 福 利 費	4,795	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	430	
		旅 費	418	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,918	
		被 服 費	61	職員被服費
		備 消 品 費	1,565	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	153	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,228	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	39	口座振替通知書等
		通 信 運 搬 費	605	庁舎電話料、ファックス料 金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	794	固定資産管理システム保守 料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	5,584	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	252	FAX賃借料等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,567	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 險 料	17	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	340	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(5) 流域下水道費		810,248	
		負 担 金	810,248	流域下水道維持管理負担金 (三重県)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(6) 減 価 償 却 費		2,332,128	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	2,074,353	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	257,775	
	(7) 資 産 減 耗 費		24,727	
		固定資産除却費	24,727	
2 営業外費用			931,286	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		750,806	
		企 業 債 利 息	750,457	
		借 入 金 利 息	349	
	(2) 補 助 金		13,200	
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑 支 出		167,280	
		消費税雑支出	165,000	
		その他雑支出	2,280	過年度還付金等
3 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,017,706	
1 企業債			1,805,300	
	(1) 企 業 債		1,805,300	
		企 業 債	1,805,300	建設改良事業に充当
2 他会計負担金			19,180	
	(1) 他会計負担金		19,180	
		他会計負担金	19,180	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金			1,075,687	
	(1) 他会計補助金		1,075,687	
		他会計補助金	1,075,687	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金			954,500	
	(1) 国庫補助金		954,500	
		交 付 金	954,500	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金			163,039	
	(1) 受益者負担金及び分担金		153,039	
		受益者負担金及び分担金	153,039	
	(2) 工事負担金		10,000	
		工 事 負 担 金	10,000	三重県電線共同溝埋設に伴う下水道管移設工事負担金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			5,606,586	
1 建設改良費			3,151,713	
	(1) 管 渠 布 設 費		2,610,696	
		給 料	75,160	21人
		手 当	51,403	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賃 金	7,663	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	26,069	
		旅 費	1,298	研修旅費等
		被 服 費	330	職員被服費
		備 消 品 費	3,672	事務用品等
		燃 料 費	1,020	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	278	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	500	庁舎電話料等
		委 託 料	166,465	管渠測量調査設計業務委託等
		手 数 料	1,850	登記手数料等
		使 用 料	1,199	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,469	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	600	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	2,186,755	下水道工事費等
		補 償 費	82,900	物件移転補償費
		負 担 金	912	職員技術研修参加負担金等
		保 険 料	153	自動車損害保険料
	(2) ポ ン プ 場 築 造 費		282,000	
		委 託 料	4,000	沖スポンプ場増設工事施工管理業務委託

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		工 事 請 負 費	278,000	沖スポンプ場増設工事(土木)
	(3) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		42,660	
		給 料	10,591	3人
		手 当	6,279	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賃 金	778	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	3,330	
		報 償 費	14,334	受益者負担金納入報奨金
		被 服 費	19	職員被服費
		備 消 品 費	213	事務用品等
		印 刷 製 本 費	1,206	パンフレット、受益者負担 金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,148	納入通知書等郵送料
		委 託 料	1,099	電子計算事務委託料
		手 数 料	56	銀行等口座振替手数料
		使 用 料	3,607	電子計算システム使用料
	(4) 流域下水道 建設負担金		200,836	
		負 担 金	200,836	中勢沿岸流域下水道事業負 担金(三重県)
	(5) 固定資産 購入費		15,521	
		土 地 購 入 費	15,360	污水管布設用地購入費
		ソフトウェア	161	延滞金管理ソフトウェア購 入費
2 投資			1,466	
	(1) 基 金		1,466	
		基 金	1,466	公共下水道整備基金積立金
3 企業債償還金			2,453,407	
	(1) 企業債償還金		2,453,407	
		企業債償還金	2,453,407	企業債償還元金

平成 31 年 度

松 阪 市 松 阪 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 平成31年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 平成31年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成31年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 平成30年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 平成30年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 平成31年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議 案 第 12 号

平成31年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度松阪市松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一 般 病 床 (急性期病床)	267 床
	一 般 病 床 (緩和ケア病床)	20 床
	一 般 病 床 (地域包括ケア病床)	39 床
	感 染 症 2 類 病 床	2 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 患 者 (急性期病床)	86,742 人
	入 院 患 者 (緩和ケア病床)	5,856 人
	入 院 患 者 (地域包括ケア病床)	13,542 人
	外 来 患 者	144,720 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者 (急性期病床)	237 人
	入 院 患 者 (緩和ケア病床)	16 人
	入 院 患 者 (地域包括ケア病床)	37 人
	外 来 患 者	603 人
(4) 建 設 改 良 事 業	医 療 機 械 器 具 整 備 事 業	658,572 千円
	建 物 附 帯 設 備 整 備 事 業	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款	病 院 事 業 収 益	10,327,173 千円
第 1 項	医 業 収 益	9,556,186 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	739,055 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業収益	28,845 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	3,087 千円

(病 院)

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	10,256,956 千円
第 1 項	医 業 費 用	9,991,649 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	176,237 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業費用	29,740 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	9,330 千円
第 5 項	特 別 損 失	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額446,601千円は、過年度分損益勘定留保資金446,601千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	1,049,991 千円
第 1 項	企 業 債	588,100 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	461,781 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	10 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,496,592 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	678,572 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	749,020 千円
第 3 項	投 資	69,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	平成31年度～平成33年度	60,720千円
産業廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	平成31年度～平成33年度	1,848千円
給食切菜・食器洗浄業務に係る契約	平成31年度～平成33年度	50,160千円
X線血管造影装置の保守に係る契約	平成31年度～平成36年度	84,150千円
コンピュータ断層撮影装置の保守に係る契約	平成31年度～平成36年度	73,260千円
汎用X線透視診断装置の保守に係る契約	平成31年度～平成36年度	43,863千円
病院事業会計システム保守に係る契約	平成31年度～平成36年度	4,620千円

(病 院)

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機械器具 整備事業	千円 570,100	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率)	公的資金について は、その融通条件によ り、銀行その他の場合 にはその債権者との協 定によるものとする。た だし、財政の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還をなし、もしくは 低利借換をすることが できる。
建物附帯設備 整備事業	18,000			
計	588,100			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 4,821,541 千円
- (2) 交 際 費 2,500 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、277,068千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、3,600,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療機械器具	X線血管造影装置	1
	コンピュータ断層撮影装置	1
	汎用X線透視診断装置	2

平成 31年 2 月 19 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 平成31年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			10,327,173	9,846,482	480,691	
	1 医業収益		9,556,186	9,065,142	491,044	
		1 入院収益	5,755,777	5,434,331	321,446	入院患者診療収益
		2 外来収益	3,602,659	3,442,796	159,863	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	70,289	70,344	△55	救急医療確保経費
		4 その他収益	127,461	117,671	9,790	室料差額収入、その他
	2 医業外 収 益		739,055	747,997	△8,942	
		1 受取利息 配当金	15	15	0	預金利息
		2 他会計負担金	74,093	91,975	△17,882	企業債利子
		3 他会計補助金	277,068	280,751	△3,683	医師確保対策経費、 基礎年金拠出金、その他
		4 国 県 補 助 金	4,900	4,829	71	臨床研修費等補助金、 その他
		5 患者外給食 収 入	2,500	1,087	1,413	
		6 長期前受金 戻 入	258,571	267,131	△8,560	
		7 その他医業外 収 入	121,908	102,209	19,699	証明書、その他
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		28,845	30,555	△1,710	
		1 事業収益	28,835	30,545	△1,710	
		2 事業外収益	10	10	0	
	4 居宅介護 支 援 事業収益		3,087	2,788	299	
		1 事業収益	3,087	2,788	299	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業費			10,256,956	9,806,318	450,638	
	1 医業費用		9,991,649	9,329,820	661,829	
		1 給 与 費	4,785,941	4,461,302	324,639	職員給与費、その他
		2 材 料 費	3,283,605	3,003,226	280,379	薬品、診療材料、 給食材料、その他
		3 経 費	1,334,536	1,277,583	56,953	
		4 減価償却費	498,279	508,637	△10,358	
		5 資産減耗費	26,000	21,500	4,500	たな卸資産減耗費、 その他
		6 研究研修費	63,288	57,572	5,716	研究材料費、その他
	2 医業外用費		176,237	181,066	△4,829	
		1 支払利息	116,104	137,666	△21,562	企業債利息、その他
		2 患者外給食材料費	1,712	1,400	312	
		3 消費税及び地方消費税	13,421	12,000	1,421	
		4 雑 支 出	45,000	30,000	15,000	
	3 訪問看護ステーション事業費用		29,740	29,011	729	
		1 給 与 費	27,504	26,734	770	
		2 材 料 費	120	120	0	
		3 経 費	1,505	1,877	△372	
		4 減価償却費	531	200	331	
		5 研究研修費	80	80	0	
	4 居宅介護支援事業費用		9,330	9,062	268	
		1 給 与 費	8,096	7,874	222	
		2 経 費	538	516	22	
		3 減価償却費	616	592	24	
		4 研究研修費	80	80	0	

(病 院)

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
	5 特別損失		50,000	257,359	△207,359	
		1 過年度損益 修正損	10,000	6,000	4,000	
		2 その他 特別損失	40,000	251,359	△211,359	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,049,991	673,216	376,775	
	1 企 業 債		588,100	186,700	401,400	
		1 企 業 債	588,100	186,700	401,400	医療機械器具整備事業 建物附帯設備整備事業
	2 他 会 計 負 担 金		461,781	486,406	△24,625	
		1 他会計負担金	461,781	486,406	△24,625	
	3 寄 附 金		100	100	0	
		1 寄 附 金	100	100	0	
	4 貸 付 金 返 還 金		10	10	0	
		1 貸付金返還金	10	10	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,496,592	1,228,068	268,524	
	1 建 設 改 良 費		678,572	377,459	301,113	
		1 建設改良費	20,000	20,000	0	トイレ改修設計業務委託 及び工事
		2 資産購入費	658,572	357,459	301,113	医療機械器具、その他
	2 企 業 債 償 還 金		749,020	787,009	△37,989	
		1 企業債償還金	749,020	787,009	△37,989	
	3 投 資		69,000	63,600	5,400	
		1 長期貸付金	69,000	63,600	5,400	

(病 院)

2 平成31年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,524,000
減価償却費	499,426,000
長期貸付金免除額	40,000,000
固定資産除却損	20,000,000
退職給付引当金の増減額	45,100,000
賞与引当金の増減額	3,595,000
法定福利費引当金の増減額	4,962,000
長期前受金戻入額	△ 258,571,000
支払利息	116,104,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,000
小計	472,125,000
利息及び配当金の受取額	15,000
利息の支払額	△ 116,104,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	356,036,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 605,107,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 69,000,000
長期貸付金の返還による収入	10,000
寄附金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	461,781,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,216,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	588,100,000
リース債務の返済による支出	△ 23,201,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 749,020,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,121,000
資金増加(減少)額	△ 40,301,000
資金期首残高	1,896,819,000
資金期末残高	1,856,518,000

注記事項

キャッシュ・フロー計算書に関する注記 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 30,354,000

(病 院)

3 給与費明細書

1 総括

区 分		職員数			給 与 費					法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
		特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	賃金	計			
		(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	30	(4) 499	1,050	1,653,963	1,314,170	840,170	3,809,353	628,532	383,656	4,821,541
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	30	(4) 499	1,050	1,653,963	1,314,170	840,170	3,809,353	628,532	383,656	4,821,541
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	41	(3) 474	870	1,593,132	1,234,863	753,905	3,582,770	575,339	549,160	4,707,269
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	41	(3) 474	870	1,593,132	1,234,863	753,905	3,582,770	575,339	549,160	4,707,269
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△11	(1) 25	180	60,831	79,307	86,265	226,583	53,193	△165,504	114,272
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△11	(1) 25	180	60,831	79,307	86,265	226,583	53,193	△165,504	114,272

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	34,920	36,478	573,522	169,000	22,608	70,365	97,732
	前年度	31,140	32,636	587,663	150,720	20,844	65,410	85,092
	比 較	3,780	3,842	△14,141	18,280	1,764	4,955	12,640

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	児童手当	住居手当	地域手当	そ の 他 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	203,692	18,450	37,249	49,440	714	1,314,170
	前年度	165,042	17,580	34,512	43,110	1,114	1,234,863
	比 較	38,650	870	2,737	6,330	△400	79,307

(病 院)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	60,831	1 給与改定に伴う増減分	3,308	給与改定の状況 給料の改定率 0.20 % 前年度 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2 普通昇給に伴う増加分	19,980	平均昇給率 1.20% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 470 人
		3 その他の増減分	37,543	職員の変動に伴う増減分 職員数の異動状況 現在に在職する職員数 その他 計 本年度 484 人 19 人 503 人 前年度 477 人 0 人 477 人 増 減 7 人 19 人 26 人 採用、退職等の状況(見込み) 採用者 42人、退職者 23人
手当	79,307	1 制度改正に伴う増減分	8,942	期末勤勉手当 8,594 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 222.5/100 222.5/100 445.0/100 前年度 212.5/100 227.5/100 440.0/100
		2 その他の増減分	70,365	扶養手当 3,780 通勤手当 3,842 期末勤勉手当 △ 22,735 時間外勤務手当 18,280 管理職手当 1,764 宿日直手当 4,607 夜勤手当 12,640 特殊勤務手当 38,650 児童手当 870 住居手当 2,737 地域手当 6,330 その他手当 △ 400

(病 院)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	449,211円	262,031円	255,171円	292,472円	201,181円
	平均年齢	41歳 9月	35歳 5月	36歳 4月	42歳 5月	34歳 7月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	452,572円	266,063円	270,067円	291,012円	226,629円
	平均年齢	42歳 1月	35歳 2月	36歳 0月	42歳 0月	33歳 9月

(2) 初任給

区 分	学 歴	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
平成31年1月1日現在	高 校 卒	—————	149,000円	168,800円	148,600円
	短 大 卒	—————	164,700円	194,700円	161,300円
	大 学 卒	333,100円	193,200円	208,100円	180,700円
平成30年1月1日現在	高 校 卒	—————	147,500円	167,100円	147,100円
	短 大 卒	—————	163,200円	193,000円	159,800円
	大 学 卒	331,800円	191,700円	206,400円	179,200円

(国の制度)

区 分	学 歴	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
平成31年1月1日現在	高 校 卒	—————	149,000円	—————	148,600円
	短 大 卒	—————	164,700円	190,500円	161,300円
	大 学 卒	247,900円	186,900円	—————	180,700円
平成30年1月1日現在	高 校 卒	—————	147,500円	—————	147,100円
	短 大 卒	—————	163,200円	188,800円	159,800円
	大 学 卒	246,900円	185,400円	—————	179,200円

(病 院)

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1	7	14.3	3	3.3			5	15.2	11	61.1
	2	13	26.6	38	41.3	158	54.9	8	24.2	3	16.6
	3	25	51.0	29	31.5	(1) 85	(100.0) 29.5	(2) 5	(100.0) 15.2	(1) 2	(100.0) 11.1
	4	3	6.1	14	15.2	27	9.4	9	27.2	1	5.6
	5	1	2.0	3	3.3	15	5.2	0	0.0	1	5.6
	6			5	5.4	3	1.0	5	15.2		
	7							0	0.0		
	8							1	3.0		
	計	49	100.0	92	100.0	(1) 288	(100.0) 100.0	(2) 33	(100.0) 100.0	(1) 18	(100.0) 100.0
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1	6	12.8	4	4.3			7	21.2	5	38.4
	2	14	29.8	38	40.9	166	57.3	8	24.3	4	30.8
	3	25	53.2	30	32.2	(1) 79	(100.0) 27.2	(2) 4	(100.0) 12.1	2	15.4
	4	1	2.1	12	12.9	26	9.0	8	24.3		
	5	1	2.1	4	4.3	16	5.5	1	3.0	2	15.4
	6			5	5.4	3	1.0	3	9.1		
	7							1	3.0		
	8							1	3.0		
	計	47	100.0	93	100.0	(1) 290	(100.0) 100.0	(2) 33	(100.0) 100.0	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を 行う職務	特に高度 の知識又 は経験又 は必要と する業務 を行う職務	副主任 副主査	係長 主任 主査	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主 任			

(病 院)

(4) 昇給

区 分			合 計	医 職	療 1 職	療 2 職	療 3 職	一 行 政 職	技 能 職	勞 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		503	60	101	287	35	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		470	49	100	272	30	19		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0		
		2 号 給 (人)	20	15	0	5	0	0		
		3 号 給 (人)	35	3	8	21	3	0		
		4 号 給 (人)	415	31	92	246	27	19		
	比 率 (B) / (A) (%)		93.4%	81.7%	99.0%	94.8%	85.7%	95.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		477	49	102	279	34	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		426	36	86	265	27	12		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0		
		2 号 給 (人)	9	6	1	2	0	0		
		3 号 給 (人)	46	0	9	30	3	4		
		4 号 給 (人)	371	30	76	233	24	8		
	比 率 (B) / (A) (%)		89.3%	73.5%	84.3%	95.0%	79.4%	92.3%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看護師	事務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	10.6	10.0	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	79.2	100.0	45.2	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の級 等による加算 措置	医師・看護師 等の人事評価 による勤勉 手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	無	

(病 院)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同
扶 養 手 当	同一
地 域 手 当	同一
住 居 手 当	同一
通 勤 手 当	同一

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
電子カルテシステム更新事業	530,207	H28 ～H30	221,416	H31 ～H33	43,405			43,405
手術用サージカルリネン賃貸借に係る契約	16,200	H29～ H30	5,878	H31 ～H33	10,322			10,322
室内装飾備品リースに係る契約	6,480	H29～ H30	2,064	H31 ～H33	3,096			3,096
設備管理業務(本館・新館)に係る契約	193,134	H29～ H30	59,162	H31～ H32	118,844			118,844
院内警備及び市駐車場管理業務に係る契約	124,521	H29～ H30	38,789	H31～ H32	74,846			74,846
病院寝具・病衣賃貸借に係る単価契約	61,200	H29～ H30	20,400	H31～ H32	40,800			40,800
白衣賃貸借に係る単価契約	105,172	H30	0	H31～ H34	105,172			105,172
一般廃棄物収集運搬業務に係る契約	4,536	H30	0	H31～ H32	4,536			4,536
自家用送迎車両運行管理業務に係る契約	7,154	H30	0	H31～ H32	7,154			7,154
物流物品管理業務に係る契約	35,252	H30	0	H31～ H32	35,252			35,252
医療廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	60,720			H31～ H33	60,720			60,720
産業廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	1,848			H31～ H33	1,848			1,848
給食切菜・食器洗浄業務に係る契約	50,160			H31～ H33	50,160			50,160
X線血管造影装置の保守に係る契約	84,150			H31～ H36	84,150			84,150
コンピュータ断層撮影装置の保守に係る契約	73,260			H31～ H36	73,260			73,260
汎用X線透視診断装置の保守に係る契約	43,863			H31～ H36	43,863			43,863
病院事業会計システム保守に係る契約	4,620			H31～ H36	4,620			4,620

5 平成31年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	891,046,000	
ロ 建 物	11,921,593,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,525,736,000</u>	4,395,857,000
ハ 構 築 物	311,359,000	
減価償却累計額	<u>△ 257,587,000</u>	53,772,000
ニ 医 療 機 械 器 具	3,969,460,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,685,547,000</u>	1,283,913,000
ホ 備 品	426,486,000	
減価償却累計額	<u>△ 302,266,000</u>	124,220,000
ヘ 車 両	21,026,000	
減価償却累計額	<u>△ 18,662,000</u>	2,364,000
トリ ー ス 資 産	206,472,000	
減価償却累計額	<u>△ 133,763,000</u>	72,709,000
チ 建 設 仮 勘 定	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
有形固定資産合計		6,835,881,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>78,187,000</u>	
無形固定資産合計		78,187,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長 期 貸 付 金	<u>280,510,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>280,510,000</u>
固定資産合計		7,194,578,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,856,518,000
(2) 未 収 金	1,566,247,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,770,000</u>	1,560,477,000
(3) 貯 蔵 品		<u>96,555,000</u>
流動資産合計		<u>3,513,550,000</u>
資 産 合 計		<u>10,708,128,000</u>
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,120,226,000	
(2) リ ー ス 債 務	33,637,000	
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>1,407,161,000</u>	
固定負債合計		4,561,024,000

(病 院)

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 763,981,000

(2) リ ー ス 債 務 17,220,000

(3) 未 払 金 680,526,000

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 202,066,000

ロ 法定福利費引当金 36,490,000 238,556,000

(5) その他流動負債 27,068,000

流 動 負 債 合 計 1,727,351,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金 6,603,574,000

長期前受金収益化累計額 △ 4,043,738,000

繰 延 収 益 合 計 2,559,836,000

負 債 合 計 8,848,211,000

資 本 の 部

6. 資 本 金 5,937,816,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他会計負担金 18,842,000

資 本 剰 余 金 合 計 18,842,000

(2) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

イ 繰越欠損金年度末残高 4,098,265,000

ロ 当年度純利益 1,524,000

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 合 計 4,096,741,000

剰 余 金 合 計 △ 4,077,899,000

資 本 合 計 1,859,917,000

負 債 資 本 合 計 10,708,128,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 8年～47年 |
| 構築物 | 10年～50年 |
| 医療機械器具 | 3年～10年 |
| 備品 | 3年～20年 |
| 車両 | 4年～6年 |
| リース資産 | 4年～6年 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|----------|-----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
|----------|-----|

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,966,168千円です。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

・平成31年度において、退職手当として100,000,000円を支給することになるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩します。

（2）賞与引当金の取崩し

・平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として313,925,000円を支給することになるため、賞与引当金198,471,000円を取り崩します。

（3）法定福利費引当金の取崩し

・平成31年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として58,575,000円を支給することになるため、法定福利費引当金を31,528,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,210 千円
1年超	256 千円
計	1,466 千円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 平成30年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	891,046,000	
ロ 建 物	11,903,074,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,287,987,000</u>	4,615,087,000
ハ 構 築 物	311,359,000	
減価償却累計額	<u>△ 253,280,000</u>	58,079,000
ニ 医 療 機 械 器 具	3,792,985,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,862,479,000</u>	930,506,000
ホ 備 品	416,373,000	
減価償却累計額	<u>△ 296,750,000</u>	119,623,000
ヘ 車 両	21,026,000	
減価償却累計額	<u>△ 16,074,000</u>	4,952,000
トリ ー ス 資 産	176,118,000	
減価償却累計額	<u>△ 126,492,000</u>	49,626,000
チ 建 設 仮 勘 定	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
有形固定資産合計		6,680,919,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>117,114,000</u>	
無形固定資産合計		117,114,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長 期 貸 付 金	<u>251,520,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>251,520,000</u>
固定資産合計		7,049,553,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,896,819,000
(2) 未 収 金	1,566,247,000	
貸倒引当金	<u>△ 5,770,000</u>	1,560,477,000
(3) 貯 蔵 品		<u>96,555,000</u>
流動資産合計		<u>3,553,851,000</u>
資 産 合 計		<u>10,603,404,000</u>
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,296,107,000	
(2) リ ー ス 債 務	28,092,000	
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>1,362,061,000</u>	
固定負債合計		4,686,260,000

(病 院)

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		749,020,000	
(2) リ ー ス 債 務		15,612,000	
(3) 未 払 金		680,526,000	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	198,471,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>31,528,000</u>	229,999,000	
(5) その他流動負債		<u>27,068,000</u>	
流 動 負 債 合 計			1,702,225,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	6,141,693,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,785,167,000</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>2,356,526,000</u>

負 債 合 計		8,745,011,000
---------	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金	5,937,816,000
----------	---------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他 会 計 負 担 金	<u>18,842,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		18,842,000

(2) 当年度未処理欠損金		
イ 繰越欠損金年度末残高	4,108,735,000	
ロ 当年度純利益	<u>10,470,000</u>	
当年度未処理欠損金合計		<u>4,098,265,000</u>

剰 余 金 合 計	<u>△ 4,079,423,000</u>
-----------	------------------------

資 本 合 計	<u>1,858,393,000</u>
---------	----------------------

負 債 資 本 合 計	<u><u>10,603,404,000</u></u>
-------------	------------------------------

8 平成30年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	5,783,217,000	
(2) 外 来 収 益	3,672,764,000	
(3) 他会計負担金	70,344,000	
(4) その他医業収益	118,765,000	9,645,090,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	4,483,462,000	
(2) 材 料 費	3,359,861,000	
(3) 経 費	1,199,446,000	
(4) 減価償却費	503,874,000	
(5) 資産減耗費	21,500,000	
(6) 研究研修費	54,458,000	9,622,601,000

医 業 利 益

22,489,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	15,000	
(2) 他会計負担金	91,975,000	
(3) 他会計補助金	280,751,000	
(4) 国県補助金	4,829,000	
(5) 患者外給食収入	2,542,000	
(6) 長期前受金戻入	267,131,000	
(7) その他医業外収入	121,718,000	768,961,000

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	137,666,000	
(2) 患者外給食材料費	1,528,000	
(3) 雑 支 出	387,323,000	526,517,000

医 業 外 利 益

242,444,000

5	訪問看護ステーション事業収益			
	(1) 事業収益	30,531,000		
	(2) 事業外収益	10,000	30,541,000	
6	訪問看護ステーション事業費用			
	(1) 給 与 費	26,600,000		
	(2) 材 料 費	120,000		
	(3) 経 費	1,743,000		
	(4) 減価償却費	199,000		
	(5) 研究研修費	74,000	28,736,000	
	訪問看護ステーション事業利益			1,805,000
7	居宅介護支援事業収益			
	(1) 事業収益	2,788,000	2,788,000	
8	居宅介護支援事業費用			
	(1) 給 与 費	8,033,000		
	(2) 経 費	482,000		
	(3) 減価償却費	603,000		
	(4) 研究研修費	74,000	9,192,000	
	居宅介護支援事業損失			6,404,000
	経 常 利 益			260,334,000
9	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	6,945,000		
	(2) その他特別損失	242,919,000	249,864,000	249,864,000
	当年度純利益			10,470,000
	前年度繰越欠損金			4,108,735,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			4,098,265,000

(病 院)

9 平成31年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			10,327,173	
1 医 業 収 益			9,556,186	
	(1) 入院収益		5,755,777	
		入 院 収 益	5,755,777	入 院 患 者 延 数 106,140 人 患者一人一日当り収入 (急 性 期 病 床) 57,919 円 患者一人一日当り収入 (緩 和 ケ ア 病 床) 45,600 円 患者一人一日当り収入 (地 域 包 括 ケ ア 病 床) 34,316 円
	(2) 外来収益		3,602,659	
		外 来 収 益	3,602,659	外 来 患 者 延 数 144,720 人 患者一人一日当り収入 24,894 円
	(3) 他 会 計 負 担 金		70,289	
		他 会 計 負 担 金	70,289	救 急 医 療
	(4) そ の 他 医 業 収 益		127,461	
		室 料 差 額 収 入	81,461	個 室 料
		公衆衛生活動収入	11,000	予 防 接 種 等
		その他医業収入	35,000	受 託 検 査 収 益 等
2 医 業 外 収 益			739,055	
	(1) 受取利息 配 当 金		15	
		預 金 利 息	15	
	(2) 他 会 計 負 担 金		74,093	
		他 会 計 負 担 金	74,093	企 業 債 利 息
	(3) 他 会 計 補 助 金		277,068	
		他 会 計 補 助 金	277,068	医 師 確 保 対 策 経 費 158,963 千円 基 礎 年 金 拠 出 金 他 118,105 千円
	(4) 国 県 補 助 金		4,900	
		国 県 補 助 金	4,900	臨 床 研 修 費 補 助 金 他

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(5) 患者外給食収入		2,500	
		患者外給食収入	2,500	
	(6) 長期前受金戻入		258,571	
		長期前受金戻入	258,571	
	(7) その他医業外収入		121,908	
		その他医業外収入	121,908	証 明 書 12,095 千円
				家賃・テレビ・ランドリー・手 数 料 11,186 千円
				そ の 他 (治験研究協力費 他) 98,627 千円
3 訪問看護 ステーション 事業収益			28,845	
	(1) 事業収益		28,835	
		介護保険収入	19,672	
		医療保険収入	8,958	
		その他事業収入	205	
	(2) 事業外収		10	
		その他事業外収益	10	
4 居宅介護 支援 事業収益			3,087	
	(1) 事業収益		3,087	
		介護保険収入	3,051	
		その他事業収入	36	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			10,256,956	
1 医 業 費 用			9,991,649	
	(1) 給 与 費		4,785,941	
		給 料	1,636,378	医 師 給 60 人 289,950 千円
				看 護 師 給 281 人 850,216 千円
				医 療 技 術 員 給 101 人 323,100 千円
				事 務 員 給 35 人 122,040 千円
				労 務 員 給 20 人 51,072 千円
		手 当	1,303,344	医 師 手 当 516,299 千円
				看 護 師 手 当 509,387 千円
				医 療 技 術 員 手 当 190,836 千円
				事 務 員 手 当 67,495 千円
				労 務 員 手 当 19,327 千円
		賃 金	840,170	臨時医師及びその他臨時職員賃金
		報 酬	1,050	治 験 ・ 倫 理 審 査 委 員 等
		法定福利費	621,343	
		賞与引当金繰入額	202,066	
		法定福利費引当金繰入額	36,490	
		退職給付引当金繰入額	145,100	
	(2) 材 料 費		3,283,605	
		薬 品 費	2,371,468	内 服 用 773,420 千円
				外 用 129,103 千円
				注 射 用 1,437,563 千円
				そ の 他 31,382 千円
		診療材料費	785,904	心 臓 カ テ ー テ ル 室 200,272 千円
				病 棟 ・ そ の 他 外 来 等 585,632 千円
		給食材料費	104,233	入 院 患 者 用 食 材
		医 療 消 耗 備 品 費	22,000	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(3) 経 費		1,334,536	
		厚生福利費	2,800	職 員 共 済 組 合 補 助 1,500 千円 看 護 学 生 交 流 会 他 1,300 千円
		旅費交通費	1,000	
		職員被服費	3,400	診 察 衣 等
		消 耗 品 費	51,249	プリンタートナー等OA用品他
		消耗備品費	10,762	パソコン、プリンター等OA機器他
		光 熱 水 費	141,960	電 気 100,800 千円 ガ ス 3,960 千円 上 下 水 道 37,200 千円
		燃 料 費	40,788	重 油 39,794 千円 ガ ソ リ ン 994 千円
		食 糧 費	1,768	緩 和 ケ ア 行 事 食 他
		印刷製本費	9,147	薬 袋 、 パ ン フ レ ッ ト 等
		修 繕 費	181,020	建 物 、 医 療 機 器 等 修 繕
		保 險 料	10,189	医 療 賠 償 保 險 9,065 千円 建 物 、 自 動 車 損 害 保 險 690 千円 自 賠 責 保 險 他 434 千円
		賃 借 料	87,697	白 衣 ・ 寝 具 ・ 病 衣 等 44,642 千円 そ の 他 機 器 等 43,055 千円
		通信運搬費	9,227	電 話 料 6,550 千円 郵 送 料 2,000 千円 宅 配 他 677 千円
		手 数 料	4,757	白 衣 等 洗 濯 業 務 1,450 千円 ク レ ジ ッ ト 等 手 数 料 1,158 千円 そ の 他 2,149 千円

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		委 託 料	756,484	設 備 管 理 業 務 84,217 千円
				医 療 機 器 保 守 98,295 千円
				医 事 関 連 業 務 45,816 千円
				医療情報システム関連保守 55,802 千円
				警 備 51,609 千円
				清 掃 ・ 消 毒 54,582 千円
				検 査 269,000 千円
				そ の 他 97,163 千円
		交 際 費	2,500	
		諸 会 費	2,768	自 治 体 病 院 協 議 会 費 他 524 千円
				医 師 会 費 1,548 千円
				そ の 他 会 費 696 千円
		諸 負 担 金	6,678	看 護 学 校 補 助 金 他
		雑 費	10,342	広 告 料 他
	(4) 減価償却費		498,279	
		建物減価償却費	237,150	
		構築物減価償却費	4,307	
		機械器具減価償却費	193,568	
		備品減価償却費	14,468	
		車両減価償却費	2,588	
		リース資産減価償却費	7,271	
		無形固定資産減価償却費	38,927	
	(5) 資産減耗費		26,000	
		たな卸資産減耗費	6,000	
		固定資産除却費	20,000	
	(6) 研究費		63,288	
		研究材料費	21,150	研 修 等 参 加 費 他
		謝 金	2,706	講 師 謝 礼 他
		図 書 費	13,500	
		旅 費	25,932	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
2 医業外費用			176,237	
	(1) 支払利息		116,104	
		企業債利息	116,004	
		一時借入金 利 息	100	
	(2) 患者外給 食材料費		1,712	
		患者外給食 材 料 費	1,712	
	(3) 消費税及 び 地 方 消 費 税		13,421	
		消費税及び 地方消費税	13,421	
	(4) 雑 支 出		45,000	
		そ の 他 雑 支 出	45,000	現年度診療報酬減点分他
3 訪問看護 ステーション 事業費用			29,740	
	(1) 給 与 費		27,504	
		給 料	13,325	
			13,325	看 護 師 給 5 人
		手 当	8,191	
			8,191	看 護 師 手 当
		法定福利費	5,988	
	(2) 材 料 費		120	
		診療材料費	120	
	(3) 経 費		1,505	
		職員被服費	30	
		消 耗 品 費	100	
		光 熱 水 費	30	
		燃 料 費	437	ガ ソ リ ン
		印刷製本費	55	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		修 繕 費	50	タ イ ヤ 交 換 代 他
		保 険 料	24	賠 償 責 任 保 険 他
		賃 借 料	519	訪 問 車 両 (3 台)
		通信運搬費	200	携 帯 電 話 料

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		諸 会 費	30	訪問看護ステーション連絡協議会費他
		雑 費	30	
		(4) 減価償却費	531	
		建物減価償却費	499	
		備品減価償却費	32	
		(5) 研究費	80	
		研究材料費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	
			9,330	
		(1) 給与費	8,096	
4 居宅介護支援事業費		給 料	4,260	
			4,260	看 護 師 給 1 人
		手 当	2,635	
			2,635	看 護 師 手 当
		法定福利費	1,201	
		(2) 経 費	538	
		職員被服費	30	
		消 耗 品 費	100	
		消耗備品費	100	
		光 熱 水 費	30	
		燃 料 費	74	ガ ソ リ ン
		印刷製本費	30	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		保 険 料	24	賠 償 責 任 保 険
		通信運搬費	100	携 帯 電 話 料 他
		諸 会 費	20	会 費
		雑 費	30	
		(3) 減価償却費	616	
		建物減価償却費	100	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		備 品 減価償却費	516	
	(4) 研 究 研 修 費		80	
		研究材料費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	
5 特 別 損 失			50,000	
	(1) 過年度損 益修正損		10,000	
		過年度損益 修 正 損	10,000	前 年 度 診 療 報 酬 減 点 分
	(2) そ の 他 特別損失		40,000	
		そ の 他 特 別 損 失	40,000	看護師修学資金貸与金免除金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			1,049,991	
1 企 業 債			588,100	
	(1) 企 業 債		588,100	
		企 業 債	588,100	医療機械器具整備事業、建物附帯設備整備事業
2 他会計負担金			461,781	
	(1) 他 会 計 負 担 金		461,781	
		他 会 計 負 担 金	461,781	企業債元金、医療機器等
3 寄 附 金			100	
	(1) 寄 附 金		100	
		寄 附 金	100	
4 貸付金返還金			10	
	(1) 貸 付 金 返 還 金		10	
		長 期 貸 付 金 返 還 金	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,496,592	
1 建設改良費			678,572	
	(1) 建設改良費		20,000	
		工事請負費	18,000	トイレ改修工事
		設計監理費	2,000	トイレ改修設計業務委託
	(2) 資産購入費		658,572	
		資産購入費	633,515	血管造影装置、断層撮影装置、透視診断装置、その他
		リース資産購入費	25,057	備品等リース料
2 企業債償還金			749,020	
	(1) 企業債還金		749,020	
		企業債償還金	749,020	
3 投 資			69,000	
	(1) 長貸付金		69,000	
		看護師等修学資金貸与金	69,000	

(病 院)